



## 本間としえ (公明党)

高齢者が安心して「老い支度」できるまちづくりについて一安心して、自分らしく生きるための準備—

問 独居高齢者が増える中、終活の不安を抱える市民が多い。福祉・法律・葬送など分野が分かれ、どこに相談すべきか分かりにくい現状がある。市は終活をワンストップに案内できる体制を整えるべきと考えるがいかがか。

答 相談は包括支援センターや市民相談室などに寄せられているが、総合的に受け止める仕組みは課題である。分野連携による案内の在り方を検討する。

問 遺言、成年後見、死後事務委任契約など法的支援の周知も重要と考えるがどうか。

答 高齢者の権利擁護に不可欠であり、引き続き講座開催や専門職との連携で周知を進める。

問 身寄りのない人の葬送や死後事務の不安に対し、市として支援の方向性を示すべきではないか。

答 他自治体の事例も参考に、本市に適した支援の在り方を検討する。

問 多摩市版老い支度支援プロジェクト創設について伺う。



答 有効な取組みで、関係機関と連携しつつ検討する。

## 松田だいすけ (自民党)

1.カスハラ対策と通話録音・自動音声案内  
2.国の経済対策と市税収の影響について

問 市のクレーム対応の現状課題について伺う。

答 職員へのアンケートを実施し、今後マニュアル改訂を行い職員の負担軽減と業務効率向上に役立てたい。

問 電話対応のトラブル事後の内容確認手段について伺う。

答 現在一部の電話のみ手動による録音機能で対応。職員アンケートで通話録音の要望もあり適切に検討したい。

問 今回の国の補正予算、重点支援地方交付金について、今後市はどうのに対応する予定か。

答 市としては交付限度額内示後、速やかに支援できるように準備する。

問 「103万円の壁」の引き上げ、ガソリン税暫定税率廃止の市税収入についての影響額はいくらか。

答 それぞれ令和7年度ベース試算で5800万円程度、3300万円程度減収と試算している。

問 今後の税制改正について  
掴んでいる情報はあるか。

答 税制改正大綱にて道府県民税利子割及び車体課税の見直しを令和8年度税制改正に結論を得るとされていく。



## 池田けい子 (公明党)

1.2025年国勢調査を終えて  
2.2026年道路交通法改正と  
自転車の安全利用

問 自治体が推薦する国勢調査の調査員の状況について、健康面(持病等)、個人情報等の確認について伺う。

答 調査員確保が大きな課題となっている。調査書類の紛失等の対応、熱中症の注意喚起は事務説明会で行った。持病等の有無確認は今後行っていきたい。

問 効率化と経費削減のため、調査方法を大きく見直すべきと考える。調査員は現行制度の中でも郵便局員の方々等に委嘱することは可能と思うがいかがか。

答 今回募集案内はさせていただいた。今後もこのままの調査手法が続くのであれば、協力をお願いしていきたい。

問 道路交通法が改正される。市民への周知啓発、在住する外国の方々への交通安全教室の実施が必要ではないか。

答 警視庁と連携しながら、様々な媒体を用いて周知啓発、実施に努めていく。

問 自転車は車道走行が基本である。安全に走行できるよう、道路の環境整備をお願いしたいがいかがか。

答 財政的な問題もあるが、できる限り対応したい。



## 松田だいすけ (自民党)

1.カスハラ対策と通話録音・自動音声案内  
2.国の経済対策と市税収の影響について

問 市のクレーム対応の現状課題について伺う。

答 職員へのアンケートを実施し、今後マニュアル改訂を行い職員の負担軽減と業務効率向上に役立てたい。

問 電話対応のトラブル事後の内容確認手段について伺う。

答 現在一部の電話のみ手動による録音機能で対応。職員アンケートで通話録音の要望もあり適切に検討したい。

問 今回の国の補正予算、重点支援地方交付金について、今後市はどうのに対応する予定か。

答 市としては交付限度額内示後、速やかに支援できるように準備する。

問 「103万円の壁」の引き上げ、ガソリン税暫定税率廃止の市税収入についての影響額はいくらか。

答 それぞれ令和7年度ベース試算で5800万円程度、3300万円程度減収と試算している。

問 今後の税制改正について  
掴んでいる情報はあるか。

答 税制改正大綱にて道府県民税利子割及び車体課税の見直しを令和8年度税制改正に結論を得るとされていく。



## 岸田めぐみ (ネット・社民の会)

みどりの保全について

問 1975年制定「みどりの保全及び育成に関する条例」は緑化を進め、健康で快適な生活環境の確保を目的にしている。条例制定当時と比べ、老木化や田畠の減少など、みどりを取り巻く課題は変化している。市の認識を伺う。

答 格段にみどりの量が増えたが、自治体の財源縮小、人手不足も顕著で、維持管理が困難だ。市民、事業者、市の連携・協働でみどりの保全に取組むことが重要だ。

問 市が指定した保存植物等の所有者は、倒木や落枝による事故の不安や維持管理の負担を抱えている。他市のように剪定費補助など負担軽減になる取組みについて伺う。

答 指定の保存樹木や樹林に対し、市が賠償責任保険に加入している。また講座案内を行い、技術支援をしている。

問 開発により緑化が喫緊の課題であった条例制定時と比べ、みどりの状況も変化している。専門的な知見をもつみどりと環境審議会に条例を諮問してはいかがか。

答 諒問という考えはないが、今回あった提案は受け止めて今後考えていく。

